

平成 30 年度
多久市財務書類報告書
(統一的な基準)

令和 2 年 3 月

1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示され多久市では平成27年度決算までは総務省方式改訂モデルでの公表をおこなっておりましたが、平成27年1月に統一的基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するように要請されているため、多久市におきましても平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。

財務4表とは、

1 貸借対照表

* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

2 行政コスト計算書

* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

3 純資産変動計算書

* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

4 資金収支計算書

* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税金・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

2 連結財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、統一的な基準に則って作成しています。

② 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	佐賀中部広域連合
	佐賀西部広域水道企業団
	天山地区共同衛生処理組合
	天山地区共同斎場組合
地方三公社	多久市土地開発公社
	第三セクター等
第三セクター等	一般財団法人 多久市学校給食振興会
	公益財団法人 孔子の里

- * 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。
- * H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

③ 対象年度

対象年度は平成30年度で、令和元年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間の連結対象団体間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日 現在)

平成30年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,167,071,637	固定負債	23,280,158,345
有形固定資産	72,171,504,240	地方債	19,138,941,144
事業用資産	21,550,203,708	長期未払金	0
土地	8,404,893,112	退職手当引当金	2,010,538,793
立木竹	1,312,440,680	損失補償等引当金	0
建物	22,764,994,389	その他	2,130,678,408
建物減価償却累計額	△11,979,181,625	流動負債	2,172,449,138
工作物	3,083,259,714	1年内償還予定地方債	1,655,277,453
工作物減価償却累計額	△2,214,290,046	未払金	251,573,966
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	100,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	179,612,406
航空機	0	預り金	9,446,304
航空機減価償却累計額	0	その他	76,439,009
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	25,452,607,483
建設仮勘定	178,087,484		
インフラ資産	49,366,094,364	【総資産の部】	
土地	1,606,297,474	固定資産等形成分	86,345,784,591
建物	4,138,027,587	余剰分(不足分)	△24,685,455,486
建物減価償却累計額	△1,932,729,095	他団体出資等分	0
工作物	91,713,319,639		
工作物減価償却累計額	△46,759,033,634		
その他	3,152,389		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	597,060,004		
物品	4,495,231,202		
物品減価償却累計額	△3,240,025,034		
無形固定資産	1,573,408,711		
ソフトウェア	180,412,011		
その他	1,392,996,700		
投資その他の資産	8,422,158,686		
投資及び出資金	529,685,657		
有価証券	388,297,250		
出資金	47,699,962		
その他	93,688,445		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	132,318,920		
長期貸付金	323,247,150		
基金	7,436,237,146		
減債基金	2,935,588		
その他	7,433,301,558		
その他	18,694,990		
徴収不能引当金	△18,025,177		
流動資産	4,945,864,951		
現金預金	2,176,119,796		
未収金	449,305,550		
短期貸付金	26,828,000		
基金	2,083,773,796		
財政調整基金	826,339,451		
減債基金	1,257,434,345		
棚卸資産	213,467,737		
その他	485,313		
徴収不能引当金	△4,115,241		
繰延資産	0		
		純資産合計	61,660,329,105
資産合計	87,112,936,588	負債及び純資産合計	87,112,936,588

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	19,320,636,714
業務費用	8,802,852,867
人件費	2,946,112,652
職員給与費	2,572,793,330
賞与等引当金繰入額	171,265,742
退職手当引当金繰入額	16,562,082
その他	185,491,498
物件費等	5,340,846,792
物件費	2,502,497,854
維持補修費	173,749,655
減価償却費	2,635,062,945
その他	29,536,338
その他の業務費用	515,893,423
支払利息	193,238,713
徴収不能引当金繰入額	11,920,122
その他	310,734,588
移転費用	10,517,783,847
補助金等	6,673,663,388
社会保障給付	3,828,414,499
他会計への繰出金	0
その他	15,705,960
経常収益	2,287,714,526
使用料及び手数料	1,963,099,788
その他	324,614,738
純経常行政コスト	17,032,922,188
臨時損失	262,618,757
災害復旧事業費	131,989,025
資産除売却損	307,572
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	130,322,160
臨時利益	155,496,892
資産売却益	5,641,204
その他	149,855,688
純行政コスト	17,140,044,053

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,899,954,281	86,620,958,091	△24,721,003,810	0
純行政コスト(△)	△17,140,044,053		△17,140,044,053	0
財源	16,818,235,904		16,818,235,904	0
税金等	9,693,642,728		9,693,642,728	0
国県等補助金	7,124,593,176		7,124,593,176	0
本年度差額	△321,808,149		△321,808,149	0
固定資産等の変動(内部変動)		△288,145,194	288,145,194	
有形固定資産等の増加		2,666,175,152	△2,666,175,152	
有形固定資産等の減少		△2,411,076,544	2,411,076,544	
貸付金・基金等の増加		519,761,194	△519,761,194	
貸付金・基金等の減少		△1,063,004,996	1,063,004,996	
資産評価差額	76,700	76,700		
無償所管換等	9,365,781	9,365,781		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	1,080,873	3,529,213	△2,448,340	
その他	71,659,619	0	71,659,619	
本年度純資産変動額	△239,625,176	△275,173,500	35,548,324	0
本年度末純資産残高	61,660,329,105	86,345,784,591	△24,685,455,486	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,768,372,321
業務費用支出	6,251,064,883
人件費支出	2,950,626,665
物件費等支出	2,745,673,529
支払利息支出	193,238,713
その他の支出	361,525,976
移転費用支出	10,517,307,438
補助金等支出	6,672,270,184
社会保障給付支出	3,828,414,499
他会計への繰出支出	0
その他の支出	16,622,755
業務収入	18,547,834,058
税込等収入	9,682,810,926
国県等補助金収入	6,609,692,750
使用料及び手数料収入	1,959,446,490
その他の収入	295,883,892
臨時支出	132,255,224
災害復旧事業費支出	131,989,025
その他の支出	266,199
臨時収入	32,600
業務活動収支	1,647,239,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,827,369,387
公共施設等整備費支出	2,359,765,882
基金積立金支出	407,603,505
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,466,569,707
国県等補助金収入	493,475,647
基金取崩収入	874,715,923
貸付金元金回収収入	87,784,417
資産売却収入	5,641,204
その他の収入	4,952,516
投資活動収支	△1,360,799,680
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,662,341,162
地方債償還支出	1,587,840,651
その他の支出	74,500,511
財務活動収入	1,694,183,327
地方債発行収入	1,694,183,000
その他の収入	327
財務活動収支	31,842,165
本年度資金収支額	318,281,598
前年度末資金残高	1,859,760,450
比例連結割合変更に伴う差額	△2,005,358
本年度末資金残高	2,176,036,690
前年度末歳計外現金残高	2,774,243
本年度歳計外現金増減額	△2,691,123
比例連結割合変更に伴う差額	△14
本年度末歳計外現金残高	83,106
本年度末現金預金残高	2,176,119,796